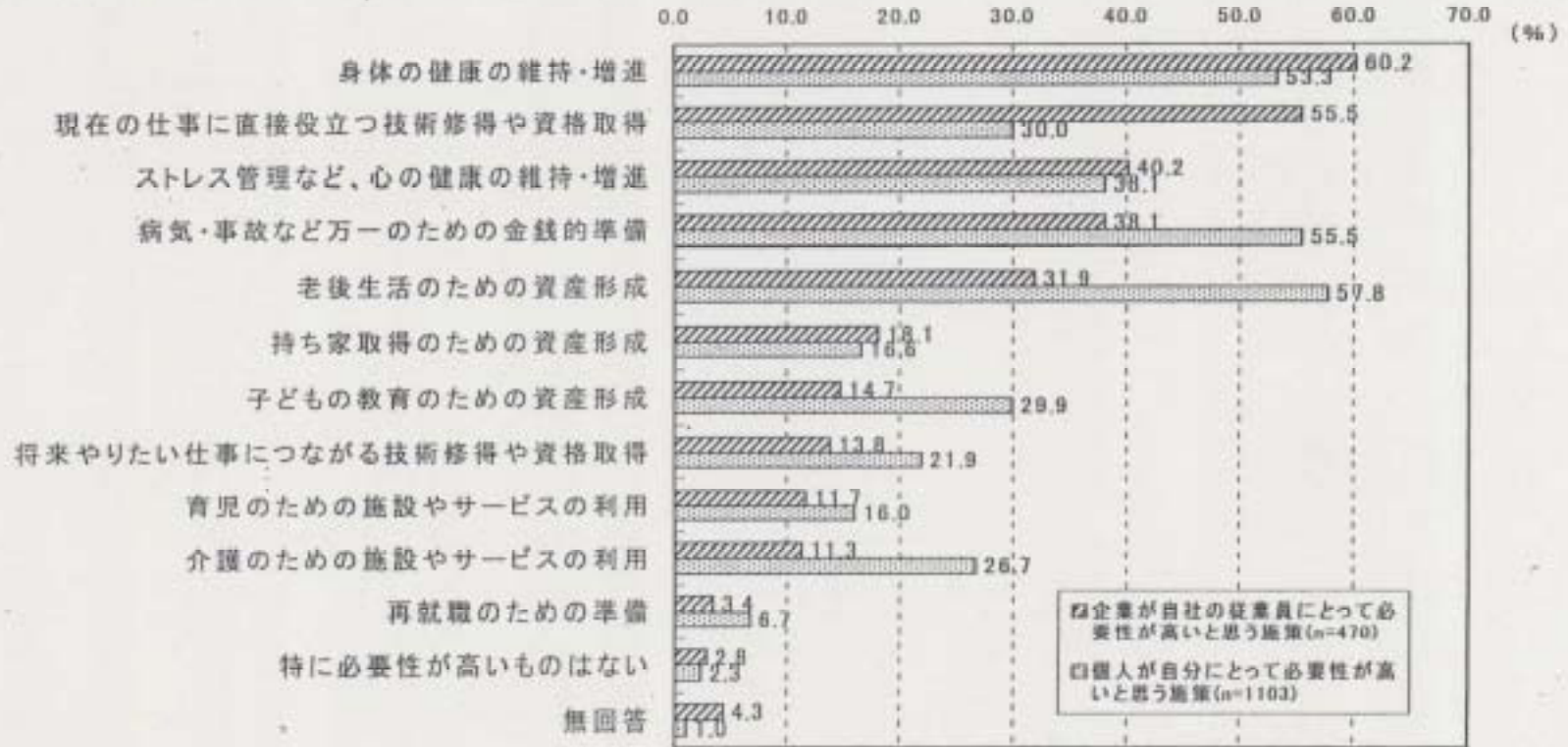
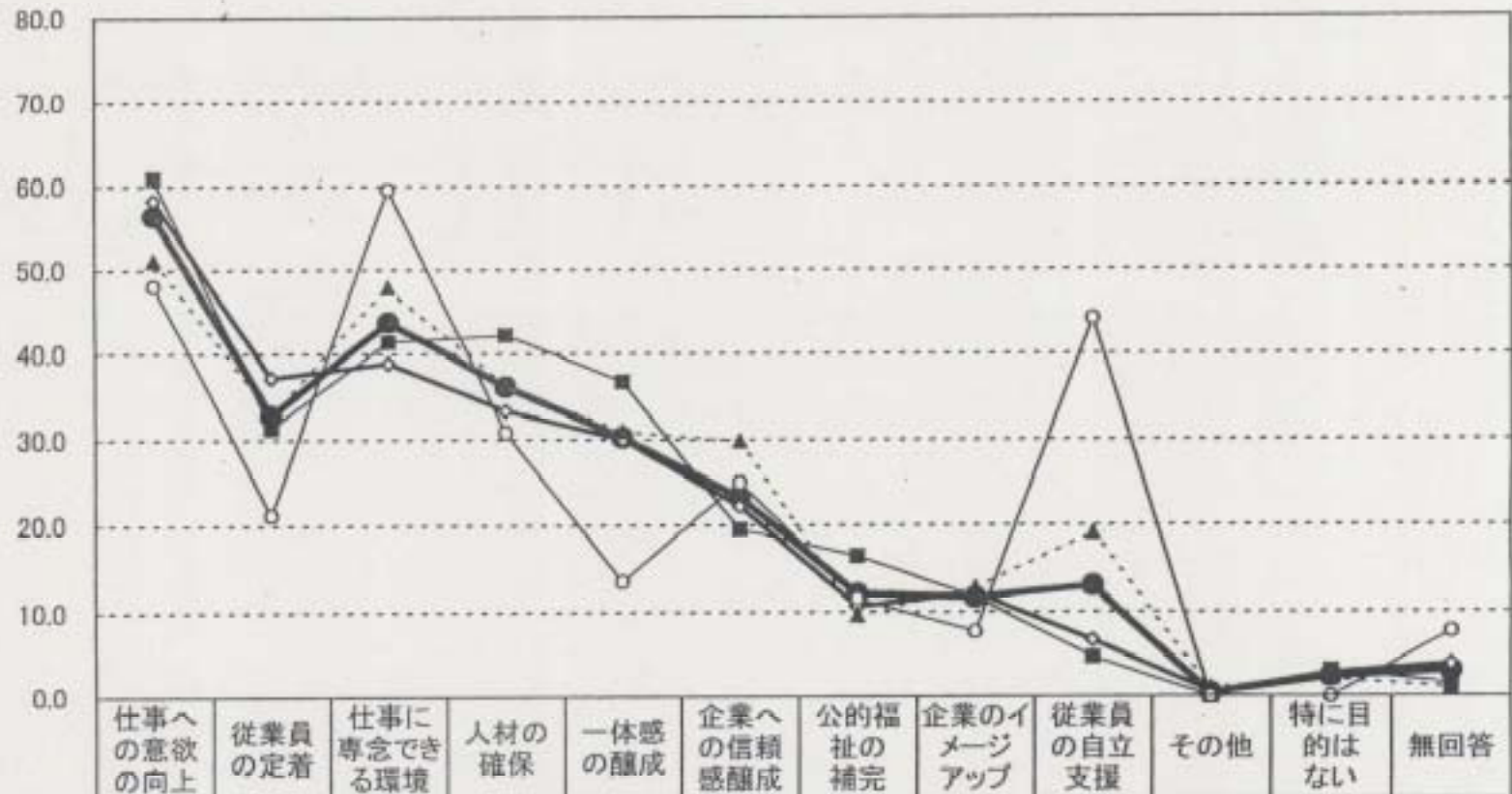


従業員にとって必要性の高い項目<企業調査/個人調査>



# 企業内福利厚生で今後重視する目的〈企業調査〉

(%)

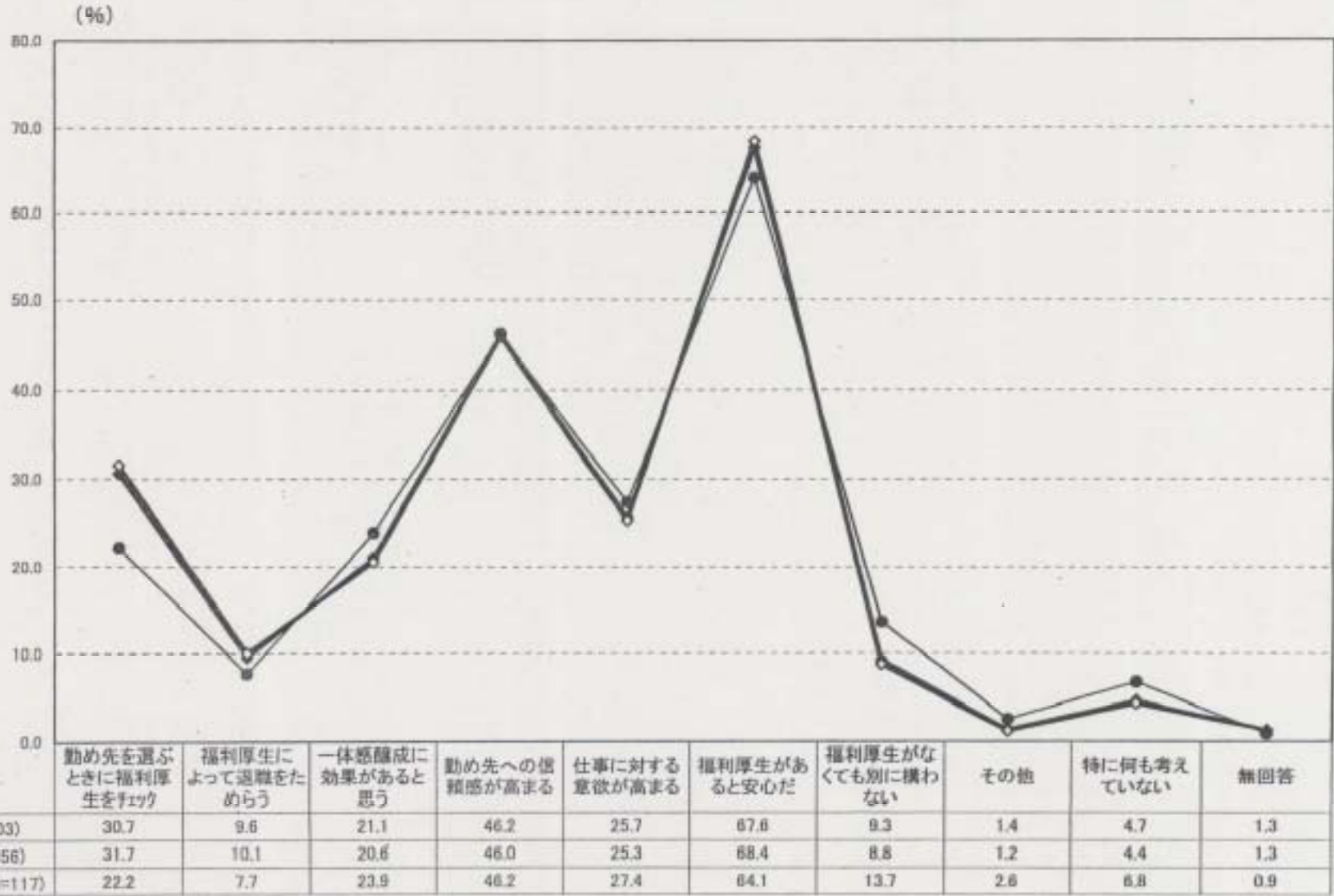


	仕事への意欲の向上	従業員の定着	仕事に専念できる環境	人材の確保	一体感の醸成	企業への信頼感醸成	公的福祉の補完	企業のイメージアップ	従業員の自立支援	その他	特に目的はない	無回答
● 全体(n=454)	56.4	32.8	43.8	36.1	30.2	23.3	12.1	11.7	13.0	0.4	2.4	3.1
○ 29人以下(n=180)	58.3	37.2	38.9	33.3	30.0	22.2	10.6	12.2	6.7	0.6	2.8	3.9
■ 30~99人(n=128)	60.9	31.3	41.4	42.2	36.7	19.5	16.4	11.7	4.7	0.0	3.1	1.6
▲ 100~999人(n=94)	51.1	33.0	47.9	36.2	30.9	29.8	9.6	12.8	19.1	1.1	2.1	1.1
○ 1000人以上(n=52)	48.1	21.2	59.6	30.8	13.5	25.0	11.5	7.7	44.2	0.0	0.0	7.7

資料出所：平成15年度 厚生労働省委託調査研究「企業内福利厚生のあり方と今後の勤労者財産形成促進制度の課題について」株式会社 ニッセイ基礎研究所

# 福利厚生に関する考え方 <個人調査>

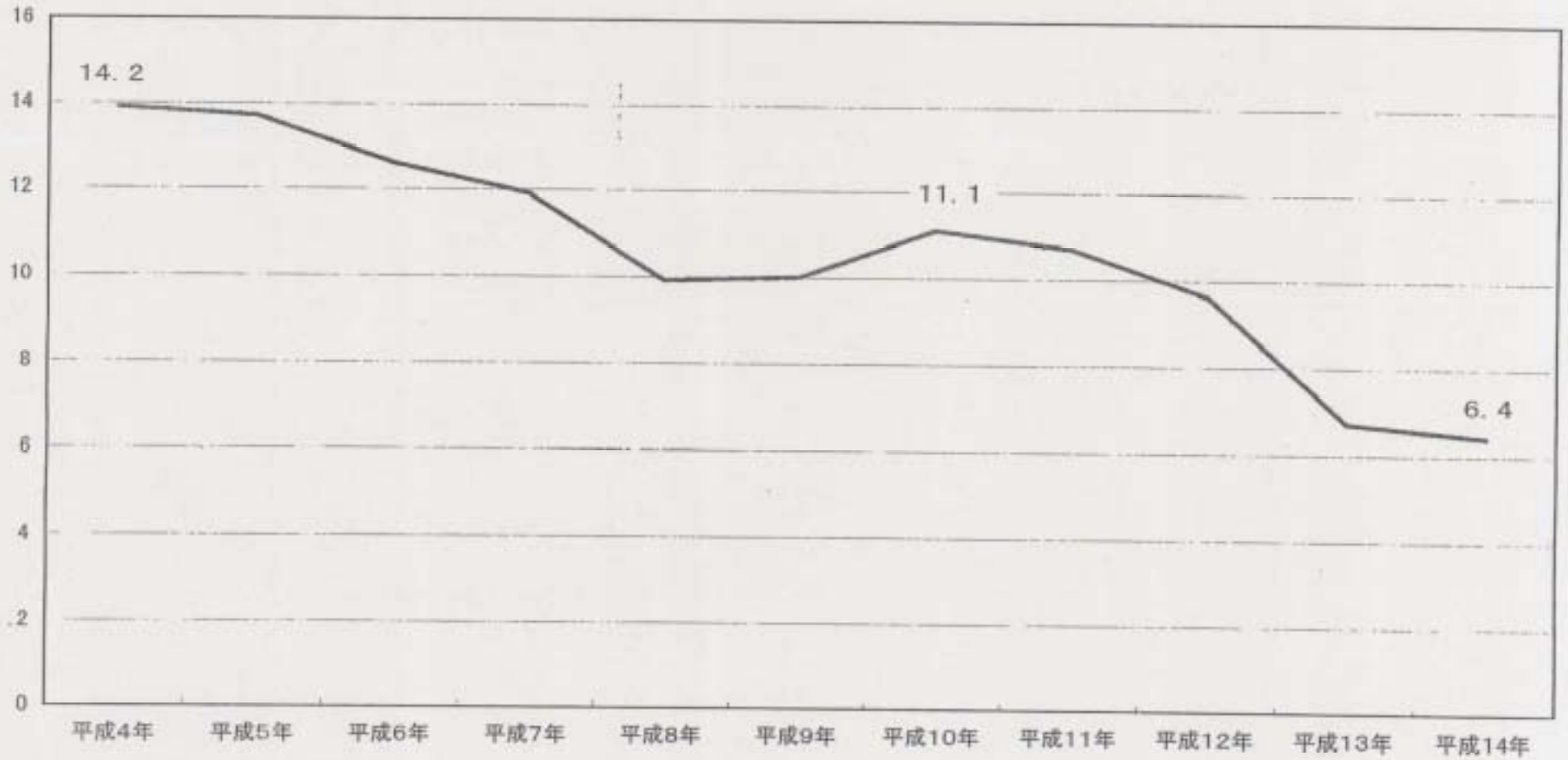
10



### 家計貯蓄率の推移

(%)

11



資料出所:「平成16年版国民経済計算年報」